

Working Washington 助成金：ラウンド 4

申請は、3月29日から4月9日まで
申請サポートを利用できます！

申請するには、<https://commercegrants.com> にアクセスしてください。

目的： 中小規模の営利事業者の援助のため、助成金を給付することです。特に公共の安全衛生措置として閉鎖を求められた事業者を対象とします。

対象資格： 物理的な事業所（自宅とは別に）を有する、2019年の年間売上高が25,000ドルから500万ドルの小規模営利事業者。

提供の優先順位：

- ✓ 公共の安全衛生のための措置として閉鎖を求められた事業
- ✓ 閉鎖の結果として売上を損失した事業
- ✓ 安全な運営を維持するために必要な費用が増加した事業
- ✓ 歴史的に不利な立場に置かれてきた個人が所有し、運営する事業
- ✓ 地方を含め、州全体での平等な資金配分の実施

申請期間：

- ✓ オンライン申請用ポータルが3月29日朝に利用可能となります。
- ✓ 申請の受付は4月9日午後5時（米国太平洋標準時）までです。
- ✓ 申請するには、<https://commercegrants.com> にアクセスしてください。

申請サポートを利用できます！

- 電子メール commercegrants@submittable.com
- コールセンター（英語）(855) 602-2722：
月～金：午前8時～午後7時、土日：午後1時～午後5時
- コールセンター（多言語）(206) 333-0720:
(アムハラ語、アラビア語、英語、中国語、ロシア語、ソマリ語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語)
月～金：午前9時～午後7時、土日：午後1時～午後6時
- 復旧支援提携組織を介した信頼性の高いコミュニティメッセンジャーによる技術サポート
<https://www.commerce.wa.gov/serving-communities/technical-assistance-from-trusted-community-messengers/>

必須書類：

- 2019 年提出済みの納税申告書（連邦）の写し
- 提出済みの場合、2020 年納税申告書（連邦）
2020 年の書類が入手できない場合、事業主は年間売上金額を証明、推定する必要があります。
- WA State Unified Business Identifier number（UBI、ワシントン州事業識別番号）
先住民族の所有する UBI のない事業については、他の種類の事業証明を提出できます
こちらのウェブサイトを確認して、事業許可が有効であることをご確認ください：<https://dor.wa.gov/open-business/business-licensing-and-renewals-faqs#renewed>
- 該当する場合は、Federal Employer Identification Number（EIN、連邦雇用主番号）
- 有効な政府発行の写真付き ID
- 助成金が給付された場合、[W-9](#) フォームを作成する必要があります。

申請対象外 — 以下の種類の事業者や団体には本助成金プログラムの申請資格はありません。

以下を取り扱う事業

- 成人向け事業者（わいせつな性的性質のもの）
- 農業および水産養殖の生産者（農園や農場など）
- 児童養護提供者（レクリエーション／娯楽を除く）
- 金融企業（銀行、融資会社、ファクタリング会社）
- 病院／医療提供者（マッサージ／カイロプラクティックなどの個人サービスは対象です）
- マリファナ／大麻関連事業者
- 受動的収益（利子や配当などによる）事業者（投資会社、IRS（内国歳入庁）に Schedule E を申請している投資家）
- 政治的ロビー活動従事者またはロビー活動専門従事者
- 侵略的貸付事業者（購入選択権付リース事業、小切手現金化事業）
- 専門サービス（会計、保険、法務、金融サービス／事務所、建築士など）
- 資産管理／不動産管理者
- 投機事業者

- 政府系法人または公職者の事務所
- 図書館
- 非営利の事業者または団体
- 学校（Pre-K、K12、高等教育）

- 現在係争中の訴訟に積極的に関与している事業者

- 破産宣告を積極的に求めている事業者
- 連邦政府により弁護士資格をはく奪された事業者
- 2020年3月の時点で、コンプライアンスまたは規制的な問題が判明した事業者
- 州知事発行によるCOVID-19関連命令に対する違反が判明した事業者。これには、事業閉鎖が命令された時に営業を継続したことや、COVID-19に関して事業に適用された安全衛生策を遵守しなかったことが含まれます。
- 永続的に閉鎖している、または2021年は永続的に閉鎖する予定である事業者
- 規制に基づく年齢制限や能力制限以外の何らかの理由により、支援を制限する事業者